

表 5 協議会メンバーの企画参加状況

	企画者数		プログラム数	
	件数	割合	件数	割合
会員	14	37.8%	22	46.8%
会員外	23	62.2%	25	53.2%
総計	37	100.0%	47	100.0%

6.3 組織から見た評価と課題

事業終了予定の 2016 年以降、協議会の継続を望む回答 8 割を超え、かつオープン台地に関わりたいたいの回答も 7 割近くあったことから、今後の協議会を通じた活動の継続を望んでいることがわかる(図 16)。

一方で、その財源に関しては、半数が「市に代わる資金提供先を検討する」としていることから、広域の利点を活かした協賛・後援団体の獲得が重要な課題と言える(図 17)。また、規模を縮小したり、会費を増額したりしても、活動の継続を優先する意見もあるため、今後の展開については幅広い意見交換が求められる。

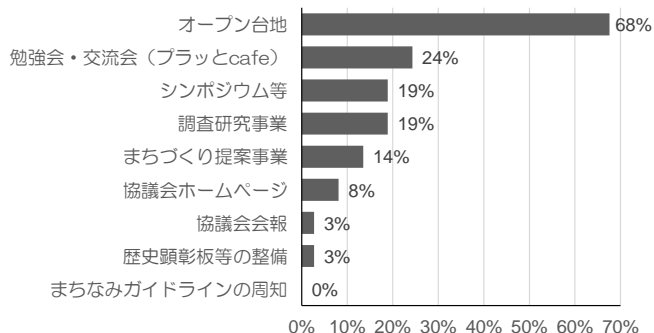


図 16 協議会会員が今後も関わりたい事業(複数回答)(n=37)

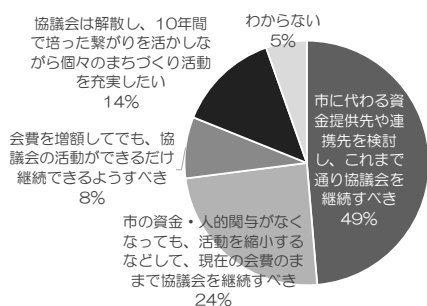


図 17 今後の財源確保と協議会の継続(n=37)

6.4 活動主体から見た評価と課題

3. で示したように、先行事例では事業前から母体となる組織があったが、本事業では様々な主体による協議会が中心となって運営してきたことから、今後も中心的な活動主体としての役割を担う必要があると言える。しかしながら、協議会座談会では、オープン台地の評価として、「過去の焼き直しのような企画が多い」、「若いメンバーの加入も少なくなってきた」など企画のマンネリ化が指摘され、参加者についても、「身内で回っている感じが否めない」といったように、一般の参加者の関わりが希薄であることが指摘された。

このことから、今後の事業継続のための中心となる協議会や実行委員会などの運営組織に弾力性を持たせて、役割の程度に応じて参加できるような仕組みも必要と考えられる。

6.5 活動形態からみた評価と課題

広域まちづくり活動のメリットは、広域である故に幅広い支援を得ることや広報を実施することが可能であるが、一方で地域間のつながりが希薄になったり、地域によってプログラム開催数が異なったりすることが課題ともなっている。

同時多発的に「多様で多彩」なプログラム構成が可能という広域エリアの特長を活かしつつ、上記の課題を改善するためには、地域毎にサブテーマを設定し、期間をずらして開催するといった方式も考えられる。

このことは、広域面でもメリットがあると考えられる。つまり、広域ならではの広報力と、地域限定型のチラシやポスターおよび口コミが有効であり、その両者を効果的に活用できるからである。

7. 結語

行政が関与し予算の配賦を受ける広域の地域協働まちづくりは、公共性が求められるため、対象地域のみならず他の地域住民にも組織の門戸は開かれるべきであるが、オープン台地の活動は、これまでの結果から、広域地域協働まちづくりとして様々な主体が協議会活動に参加し、それぞれが交流する場を実現しているといえる。その結果として、企画者と参加者の満足度も高く、その継続が望まれていることがわかった。

しかし、協議会や企画者の固定化が課題としてあげられた。このことは、行の継続性を検討する際の財源確保とともに、組織・運営上の課題であると言える。

本研究では、これらの結果を受けて、活動形態と広報の面からの改善、組織・運用の面からの改善について言及することができた。

しかしながら、これらは言うまでもなく、定性的なコメントの域を出ていないことから、今後は、本研究で得られた知見を基に、関係者で協議し、具体的な形での提案にして行くことが喫緊の課題である。

参考文献

- 1) CiNii Articles : <http://ci.nii.ac.jp/>,最終閲覧日 : 2015.1.24.
- 2) 大阪市都市整備局 : 21世紀都市居住イベント構想(大阪市 HOPE 計画)報告書,1989.
- 3) 伊藤香織 : シビックプライド,読売広告社都市生活研究所,pp.136-149,2008
- 4) 国土交通省住宅局 : 上町台地における都心居住リーディングプラン策定調査報告書,2005.

討議

討議1 [横山教授]

オープン台地について細かく調べていると思うが、本来のHOPE計画という大きなまちづくりの中で、オープン台地のイベントが、実際のまちづくり活動に影響を与えたのか・寄与したかという調査を詳細に行う必要があると考える。イベントそのものの評価であり、まちづくりにどう繋がるかは、弱い気がした。まちづくり活動というものを必ずしも修景のみに捕らえるものではなくて、この地域に住んでいる人たちがこういうイベントを通じてまちづくりに関心を持って、別に修景やっていないけれども、どこかの飲み屋さんで町の将来について話すようになったとか。そんな話が重要だと思うのですが、イベントがどのように作用しているかという話が聞きたかった。

回答1

国土交通省が立てたHOPE計画については、修景事業を主に進めているものであるが、大阪市が行ったHOPE計画の中でも上町台地地区を対象とした「マイルドHOPEゾーン」の計画は既存のまちづくりに関する団体等のネットワークの形成を主たる目的としているため、その協議会の中心活動のイベント「オープン台地」についての評価は妥当であると考えます。そして、実際のまちづくりに対し、本来の目的のネットワーク形成のほか、居住地魅力の広域的発信の達成について本研究で評価を行っている。

討議2 [横山教授]

持続性がキーワードになっているときに、「イベントをもっとやりたいと思っている。」というような、次の持続性を生み出すのではないだろうかという結論はいささか安易で、そういうイベントの中で継続の仕組みが用意されているのかとか、あるいはイベントだけの問題ではなく、まちづくり活動全体として見たときに、イベント以外の取り組みがどう継続・発展してきているのか。そういう状況も踏まえながら、オープン台地というものがどういう役割を果たしているのかという見方とか、あるいは組織論とか体制論とか継続性の中で非常に大切なことだと思うのですが、そういう話に触れられていないようでしたので、もう少し考えて欲しいと思った

回答2

回答1のように、本協議会活動の中心活動はオープン台地のイベント活動であり、その活動を通じたネットワーク形成が主幹である。また、組織論や体制論は、

事業終了した先行2事例や、研究対象の協議会の現状の把握やそれに対する今後の提案として、本研究の結論として提案を行っている。また、現段階で用意されている継続の仕組みで言うと、大阪市の経費・人的支援を受けた協議会組織であり、それ以外の役割を協議会に根付かせ、事業終了後に大阪市が担っていた役割を協議会会員に活動の発展としてそのまま委託しようとしている。本研究はそのためのネットワーク形成等の問題に対する評価であり、議論は行っている。

討議3 [横山教授]

広域性の独自性は、多様性や規模の大きさ、ネットワークなどは想定できるアドバンテージは語られているが、もっとおもしろさがあれば。

回答3

広域性の独自性については、会費を広く徴収することや、幅広い広報ネットワークにより思いもよらなかった地域に対して活動を知らしめる事ができたこと本研究で述べ、そして、想定される広域性やそれらについてその効果に対する評価を行った。

討議4 [吉田准教授]

広域の組織体制は、地域が広いだけではないはずであり、地区の関係性はどのようになっているのか。ピラミッド構造として、上に大きなヘッドクォーターがいて、地区ごとにやり取りを行うのか、広域と言う定義で、幅広くお客さんが集まることや、それぞれの地区が連携して、いわゆるシナジー効果(相乗効果)や、関係しあうなどの特徴について、あったのかどうか。

回答4

協議会の体制は、大阪市により招集された対象地域に関わる役員とその他の協議会員で構成されている。それら役員も地区ごとのヘッドクォーターとして招集されたとはいえない体制であり、その他の会員も同様である。そのため、今後、対象地域全体と部分の地区ごとを意識して連携を取り合い、まちづくりの機能を強化しあう関係を形成することが必要であると述べている。また、シナジー効果について、**回答3**で述べた会費を広く徴収することや、幅広い広報ネットワークにより思いもよらなかった地域に対して活動を知らしめる事ができたことが述べられていた。一方で、本研究によって交流が充分に行われなかったことから、シナジー効果が充分に得られなかったと考えられ、本研究を踏まえた組織活動の改革を期待される。